

## 給与引き下げ・運営費交付金削減に反対の学内世論を

### 給与削減法案は、政府与党と自民党等が協議を開始

給与臨時減額法案は国会審議入りができていませんでしたが、12月2日、民主党、自民党、公明党が法案の修正協議に合意したため、予断を許さない状況となりました。



44本の「のぼり」が名古屋大学内や地下鉄出口などに立ち並び

共同声明(11/11)を发表し、①大学の東日本震災復興への積極参加、②「特例法案」の慎重審議と国民的議論、③可決された場合の運営費交付金の削減への懸念を表明しています。こうした共同の取り組みをさらに広げることが求められています。

◆全大教は「国立大学・高専等の法人制度と教育・研究・医療に深刻な影響」のタイトルでチラシ(左上・イラスト)6万枚を各組合に送りま

◆高専協議会では、各高専で校長に申し入れし、「運営費交付金の確保、国家公務員給与臨時削減法に準じた給与引き下げに反対する署名」を職員(過半数(3000人)を目標に取り組みを進めています。

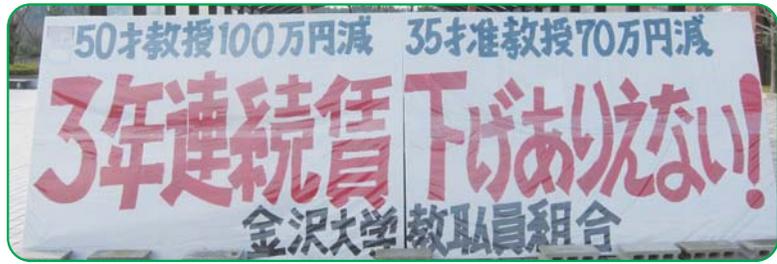
### 12.5『国公私立 共同国会要請行動』を実施

12月5日(月)に、「国公立大学の教育・研究・医療の充実・発展を促す共同国会行動」を、全大教と日本私大教連、公大連の主催で実施しました。今回の行動の趣旨は、「大学の教育・研究・医療の充実・発展を図るためには、学問の自由に裏付けられた大学自身の自律的な営みとともに、その自律的な努力を支える基盤的経費の拡充が必要不可欠です。また、家計の学費負担が国際的にも突出して重い現状にあつて、国民の高等教育を受ける権利が損なわれることのないよう財政措置を行うことは政府の責務です。私たちは来年度予算なら

びに中長期的施策において、国公立大学・短期大学・高専への公財政支出の拡充を図ることを求め「るものです(共同要請書より)。具体的には、来年度予算での国立大学等運営費交付金の概算要求満額実現と、私大・公立大の助成充実に、給付型奨学金の創設と無利子奨学金の拡充、



全体集会で情勢を確認し要請内容を共通認識に(於: 参議院議員会館・会議室)



△全大教作成チラシ・2種 (11月中旬、各単組宛発送済)



笠浩史 議員(中央)への要請を終えて

充・充実、それらのため公財政支出OECD諸国平均並みの対GDP比1%への引き上げ、を求めている行動でした。全大教として、14単組30人、全体では55人が共同要請に加わり、衆参両院の文教関連委員会委員60議員への要請を行



宮本 岳志 議員(中央)に要請書を手渡す

いました。このうち、3人の議員が懇談に感じ、その中には、「給付型奨学金の実現は与野党共に方向性は同じ」として、要請内容に強い賛同を示す議員もいました。

◆単組からのレポート  
・秋田大学「希望をもって新しい一歩を踏み出す」  
・岐阜大学「情報発信のできる組合を目指して」  
わたしものこと

◆全大教青年部総会・学習会  
◆第22回全大教医科系大学教職員懇談会  
◆高専機構本部と団体交渉及び労使協議会  
◆続報・地区別協議会の単代会議

◆2面  
◆3面  
◆4面

◆大学人インタビュー  
東北大学教授  
関本英太郎 氏

7月末の全大教第43回定期大会 前進のポイントです。他方、退職・異動・脱退による減員も50人以上あり、職場での持続的加入の取り組みが大切です。また、来春の新人採用に向けて、看護師オリエンテーション等の組合紹介について、1月末迄に看護部への協力依頼と合意が加入の呼びかけをしていることが

**3カ月間(8月10日)で60人が加入—職場で組合加入の一声を**

前回のポイントです。他方、退職・異動・脱退による減員も50人以上あり、職場での持続的加入の取り組みが大切です。また、来春の新人採用に向けて、看護師オリエンテーション等の組合紹介について、1月末迄に看護部への協力依頼と合意が加入の呼びかけをしていることが